

2017年3月3日 全32頁

新興国マンスリー（2017年3月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
研究員 永井 寛之

[目次]

ベストに近い新興国の外部環境	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年2月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

ベストに近い新興国の外部環境

～懸念される米中摩擦と人民元問題への波及～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 米国を軸として、短期的には世界経済は明るさを増している。中国景気が小康状態にある一方、資源価格は堅調であり、新興国の外部環境はベストに近い状態にある。その持続性との関係で、さしあたり問われるのは、米国の景気拡大期待が今後も温存されるかである。
- トランプ政権にかかわる好材料は、(不法)移民に対する姿勢を軟化させているとみられることである。完全雇用近傍にある米国経済の拡大を可能な限り長期化させるために必要なのは、雇用の拡大ではなく労働供給の拡大、ないしは生産性の向上だからである。
- 一方、米国の通商政策は引き続き混乱しており、それが米中摩擦を激化させることが懸念される。その最悪の帰結は、中国に早期の人民元変動相場制への移行を決断させることである。

ベストに近い新興国の外部環境

短期的にみれば、米国を中心軸として、世界経済は明るさを増している。米国のトランプ政権はプリン補佐官の辞任やメディアとの激しい対立などを抱えながらも、景気拡大に対する市場の期待を維持することには成功している。2月28日に行われた施政方針演説も、政策の具体論には欠きながらも、景気拡大期待を温存する効果はあった。好調な株価は、その端的な表れである。株価上昇は資産効果を通じて、トランプ政権による減税やインフラ投資などが具体化され、実効性を持つ前に、景気を刺激する。そして、その効果は海外に波及する。このところ、日欧の景気も底堅さが増してきており、米国内需の堅調さはその傾向を一層強めることとなる。中国の景気が小康状態にあり、輸出入数量が回復してきていることも、周辺アジア諸国や資源依存国には好材料である。新興国全体としてみると、先進国の景気の強さが、資源価格堅調下で実現しているわけであるから、外部環境はベストに近い状態にあるということになる。

従って、当面の問題は、実際に米国の減税等が実効性を持ち始めるまで、景気拡大期待を温存させることができるかどうかにある。これに失敗し、仮に米国株価が下落に転じて、同国の景気がにわかに悪化すると予想されるわけではない。資産効果の助力はなくなるにせよ、タイトな労働市場などが当面の消費支出を支える可能性は高いからだ。しかし、新興国が置かれる環境は、相当の変化を強いられよう。一つには、リスク・オンによる新興国への資金流入が変動を来す可能性がある。米国の景気拡大期待が後退する結果、同国株価が下落する中であって、金利が上昇し、ドル高・新興国通貨安が進む可能性はある。例えば、米国景気は既に相当

マチュアになっているから、新たな刺激策はなくとも労働市場の逼迫が賃金上昇圧力を高め、FRBによる強力な引き締めを招くことは十分あり得よう。或いは、法人税減税や所得税減税が投資や消費を増やすことには失敗する一方で、財政赤字を拡大させれば、景気拡大期待が後退する中で金利は上昇し、ドル高圧力が強まるケースもあり得よう。新興国としては、現在の良好な環境の持続を前提とするのではなく、この環境を十分利用して、外貨準備の蓄積に勤しむことが賢明であるかもしれない。

危険な米中摩擦

景気拡大に向けた市場の期待が温存される中で、実際に景気刺激策が動き始めれば、新興国はとりあえず途切れないリスク・オンによる恩恵を受け続けることができる。このケースで問題となるのは、既にマチュアになった米国景気拡大の賞味期限がいつ来るかだ。雇用の天井が賃金上昇圧力を高め、金融引き締めが景気拡大を終わらせるシナリオは常にくすぶり続けよう。もっとも、この点に関しては、トランプ政権が比較的バランス感覚を発揮しているようにも感じられる。トランプ大統領は、施政方針演説の中で、移民制度改革への意欲を示しているが、報道によれば、同大統領は既に国内に居住する不法移民の合法的な就労を認めることを検討しているという。完全雇用近傍にある米国の景気拡大期間を可能な限り引き延ばすために必要なのは、雇いを拡大することではなく、労働供給を増やすこと、ないしは生産性を引き上げることである。こうした文脈から、移民政策を調整してきているとは必ずしも思わないが、政権の移民や不法移民に対する態度が軟化していることが好材料であることは確かであろう。

一方、同じ施政方針演説では、トランプ大統領が米国の貿易赤字をフェアかどうかとの関連で述べるなど、引き続き通商問題に関する議論は稚拙で混乱している。この点に関連し、注意が必要と思われるのは米中摩擦の深刻化である。実際、貿易赤字をアンフェアな貿易相手国から被った損失とみるトランプ氏の感覚からすれば、対中貿易赤字は看過しがたいものであり、そうした同氏のスタンスは、3月1日に発表された米通商代表部の報告書“The President’s 2017 Trade Policy Agenda”にも反映されている。対中輸入に対する報復関税の適用や、それが引き起こす報復合戦のリスクもさることながら、もう一つ、懸念されるのは、米中摩擦が結果的に、中国に人民元の変動相場制への移行を決断させるきっかけとなることである。中国政府は外貨準備を費消しながらの人民元の急落回避に腐心しているが、こうした状況の長期持続可能性に対する疑義は当然政府内でも共有されていよう。しかし、漸進・実験主義を旨とする中国政府には、人民元の価格形成を完全に市場に委ねることには恐らく強い躊躇がある。こうしたどっちつかずの状態にある中国に対し、フリーとフェアを掲げる米国が、それらの欠如が二国間貿易不均衡を帰結していると騒ぎ立てることによって、中国が恐らくは一部報復の意味も込めて変動相場制への移行を決断するシナリオもあり得ないではない。その時、どれほど人民元が下落するのか、それによって物価がどれほど上昇するのか、周辺アジア諸国の通貨切り下げ競争は起きないか、様々な不確実性が世界経済を覆うことになる。中国経済も、いずれ競争力の回復という果実を得る可能性はあるが、短期的な混乱は回避しがたいとみるべきだろう。

冒頭述べたように、新興国の外部環境は、目下、ベストに近い状態にあるが、それが多大な不確実性を孕んだものであることは再確認される必要があろう。

ブラジル

児玉 卓

本格的な利下げ局面

ブラジルが本格的な利下げ局面に入っている。2月22日、ブラジル中央銀行は前月に続き、0.75%ptの利下げを決め、政策金利を12.25%とした。インフレ率の減速が継続しており、1月の消費者物価上昇率は前年比5.4%と、とうとうインフレターゲット（4.5%±1.5%）の上限以下まで沈静化が進んだ。この数カ月のインフレ率の減速ペースはかなり速く、結果的に実質金利が上昇している。政策金利で測った実質金利は昨年後半には5%程度だったが、1月時点で7%台半ばとなっており、これが0.75%幅での連続利下げの背景にあると考えられる。中央銀行は5%程度の実質金利を適正とみている節があり、利下げに伴うステートメントでは、消費者物価上昇率の4%台までの減速を前提とした上で、今年末の政策金利を9.50%、2018年末については9.00%をあり得る水準と想定している。

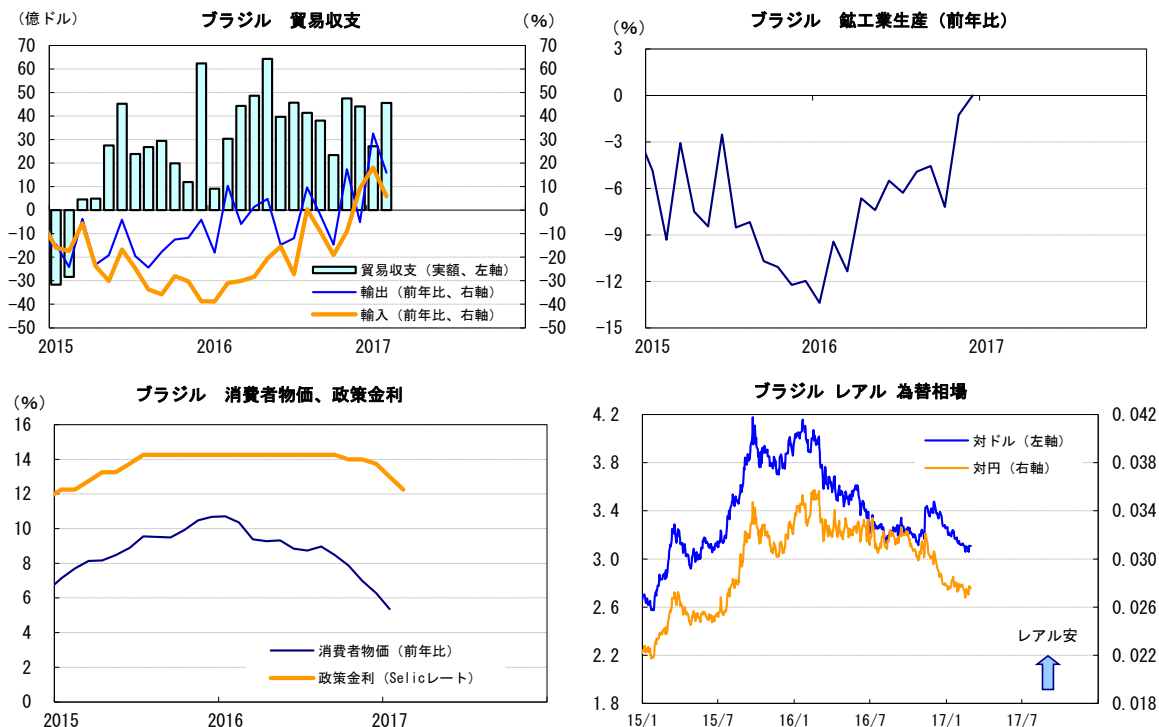
なお、興味深いのは、同ステートメントの中で、金融政策委員会が「財政改革が低インフレを持続的なものにする上で不可欠であり、それにより中長期的な政策金利の引き下げも可能になる」と強調していることである。つまり、世界で最も高いと揶揄されることの多いブラジルの政策金利は、放漫財政の結果だということであり、テメル政権の下で進み始めた財政立て直しが一定の成果を見た後には、実質金利の落ち着きどころをより低水準とすることが可能性になるという意味であろう。もっとも、財政立て直しには相当長い時間がかかる。この間、財政政策は景気に負荷を与え続けることになり、ポリシーミックス的には金融政策は緩和的な運用が求められるのだが、上記の文脈からすれば財政改革が道半ばの中では野放図な緩和は容認されない。当面は実質金利5%を目安とした政策運営が目指される可能性が高く、今年末の政策金利9.50%はそれなりに納得し得る水準と思える。

景気は安定化か

インフレ率の低下という裏付けを伴う金利引き下げは、内需の下支え役を果たすと期待されよう。割賦販売が普及している同国では、金利水準の低下が耐久財等のアフォーダビリティ改善に直結するからである。一頃改善にもたつきが見られた消費者信頼感指数が2月に前月比3.2%改善し、2014年12月以来の水準に達していることなどは、金利引き下げ効果の表れである可能性がある。

また、資源価格の上昇により交易条件が改善、米国に加えて欧州経済も堅調さを増しており、外部環境は総じて改善している。製造業生産の縮小過程も止まったように見える。資源開発投資が再度動き出すような、前向きなモメンタムが顕在化した状況にはないが、年央に向けて、景気は安定度を増してくる可能性が高まっているように見える。それは、財政改革を相対的に容易とし、中長期的な実質金利の引き下げの端緒となる可能性を有する。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
3月	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>	4月	3日	貿易収支	<3月>
		CNI生産設備稼働率	<1月>			CNI生産設備稼働率	<2月>
		GDP	<10-12月>		4日	鉱工業生産	<2月>
	8日	鉱工業生産	<1月>		6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
	10日	インフレ率	<2月>		7日	インフレ率	<3月>
	13日	税金	<2月>		12日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>			小売売上高指数	<2月>
	24日	経常収支	<2月>		17日	税金	<3月>
		対内直接投資	<2月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
	28日	FGV建設コスト	<3月>		25日	経常収支	<3月>
	29日	融資残高	<2月>			対内直接投資	<3月>
		ローン残高	<2月>		26日	FGV建設コスト	<4月>
	30日	小売売上高指数	<1月>			融資残高	<3月>
		中央政府財政収支	<2月>			ローン残高	<3月>
	31日	失業率	<2月>		27日	中央政府財政収支	<3月>
		基礎的財政収支	<2月>		28日	基礎的財政収支	<3月>
						失業率	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2016 年は前年比▲0.2%成長

ロシアの2016年の実質 GDP 成長率は前年比▲0.2%と発表された。2年連続のマイナス成長だが、予想していたよりマイナス幅は小さく、同時に2015年の成長率はこれまでの同▲3.7%から同▲2.8%に上方修正された。2015年から2016年への最大の変化は生産の落ち込みに歯止めがかかったことで、特に製造業の生産は2015年の同▲7.7%のあと、2016年は同+0.7%と小幅ながらプラスの伸びに転じた。一方、個人消費は不振が継続した。実質小売売上高は2015年に同▲9.8%、2016年には同▲5.1%と2年連続で落ち込み、また、新車販売台数は2016年までの4年連続で前年割れとなっている。

2017 年はプラス成長への転換が見込まれる

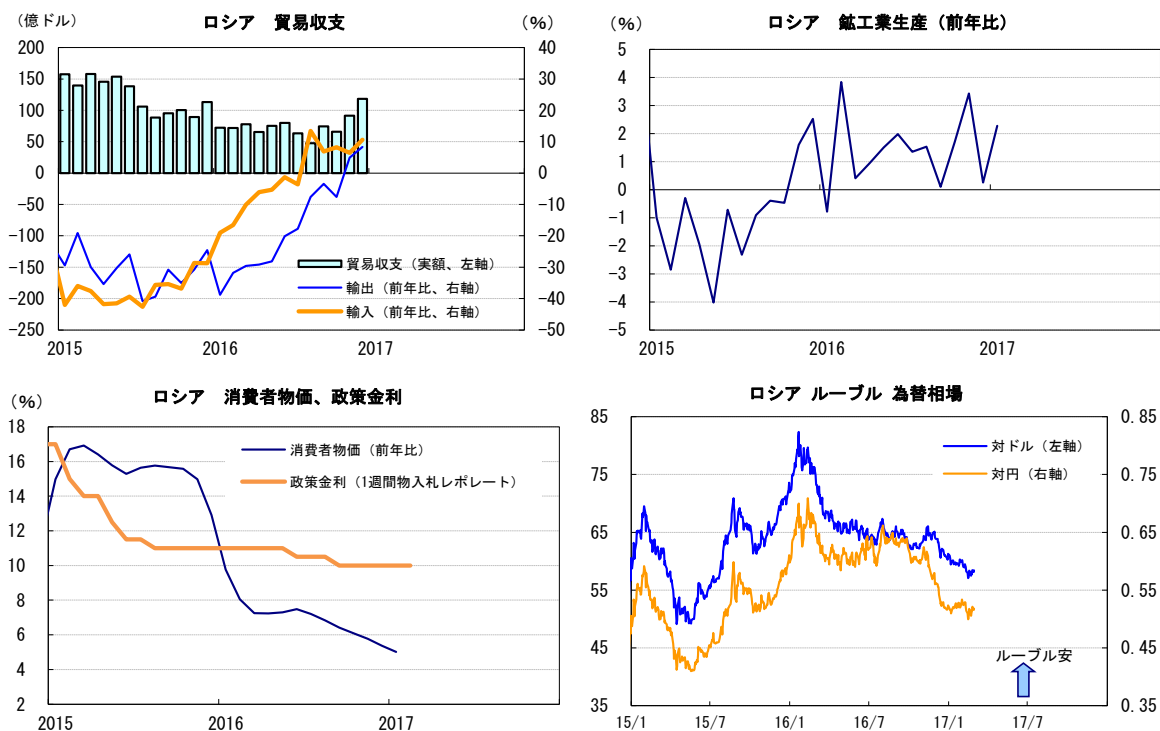
ロシア経済は2017年には3年ぶりにプラス成長に転じると予想される。企業景況感指数(PMI)はサービス業では2016年2月以降、製造業では同8月以降、景気判断の分岐点である50ポイントを上回っているが、特に同11月以降の改善傾向が鮮明である。原油価格が2016年初めに上昇に転じたことに加え、米国の大統領選挙を契機として世界経済の成長加速期待が高まっていることも反映されていると考えられる。ロシアにおける商用車及び乗用車の生産は2016年半ばに、財輸出は2016年末にいずれもほぼ2年半ぶりに前年比プラスに転じた。

なお、消費不振の一因である高インフレは抑制傾向にある。消費者物価上昇率は2015年3月の前年比+16.9%をピークとして減速が続き、この1月は同+5.0%と2012年6月以来の低水準となった。実質賃金上昇率はマイナス圏を脱し、消費者信頼感も2年ぶりの水準まで回復している。このため、2017年は個人消費にも持ち直しの動きが出てくると見込まれる。

追加利下げに慎重なロシア中銀

もっとも、ロシア経済の回復は緩やかなペースにとどまろう。シェールオイル増産など原油価格には下落懸念が付きまとうことに加え、ロシア中銀が追加利下げに一段と慎重なスタンスに転じた。ロシア中銀の利下げ局面は3年目に入っているが、2月3日の金融政策理事会では政策金利である1週間物入札レポレートを10.0%で据え置き、さらに2017年上半期の追加利下げの可能性が否定された。同中銀は足元の消費者物価上昇率の減速は2016年の穀類が豊作であったことやルーブル高の影響など一過性の押し下げ要因に負うところがあり、2017年末までにインフレ・ターゲットである前年比+4.0%を達成するためには「やや引き締めのな」金融政策が適当との判断を示している。ロシア中銀が追加利下げに慎重になったのは、財務省が原油価格の変動のインパクトを小さくすることを目的に、為替介入の方針を打ち出したことも影響している。財務省は原油価格が1バレル当たり40ドルを超えた場合、ルーブルを売ってドルを買い、原油価格下落に備える基金とする方針だが、中銀はこれがルーブル安を招き、短期的なインフレ圧力を高めることを警戒しているのである。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
3月	7日	消費者物価指数	<2月>	4月	3日	製造業PMI	<3月>
		外貨準備高	<2月>		5日	消費者物価指数	<3月>
	13日	財政収支	<2月>		7日	外貨準備高	<3月>
	14日	貿易収支	<1月>		11日	貿易収支	<2月>
	16日	鉱工業生産	<2月>			経常収支	<1-3月>
	20日	生産者物価指数	<2月>		12日	財政収支	<3月>
		可処分所得	<2月>		17日	鉱工業生産	<3月>
		実質賃金	<2月>		19日	失業率	<3月>
		小売売上高	<2月>			生産者物価指数	<3月>
		失業率	<2月>			可処分所得	<3月>
	24日	政策金利発表				実質賃金	<3月>
						小売売上高	<3月>
					28日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

信用できない GDP 統計

2月28日に発表されたインドのGDP統計によれば、昨年10-12月期の実質成長率は前年比7.0%であった。7-9月期の同7.4%からの減速の程度は軽微にとどまった。これにより、2016暦年の成長率は7.4%、前年から横ばいとなった。表面的に見れば、今やインドは中国を上回る高成長の核的な存在ということになる。

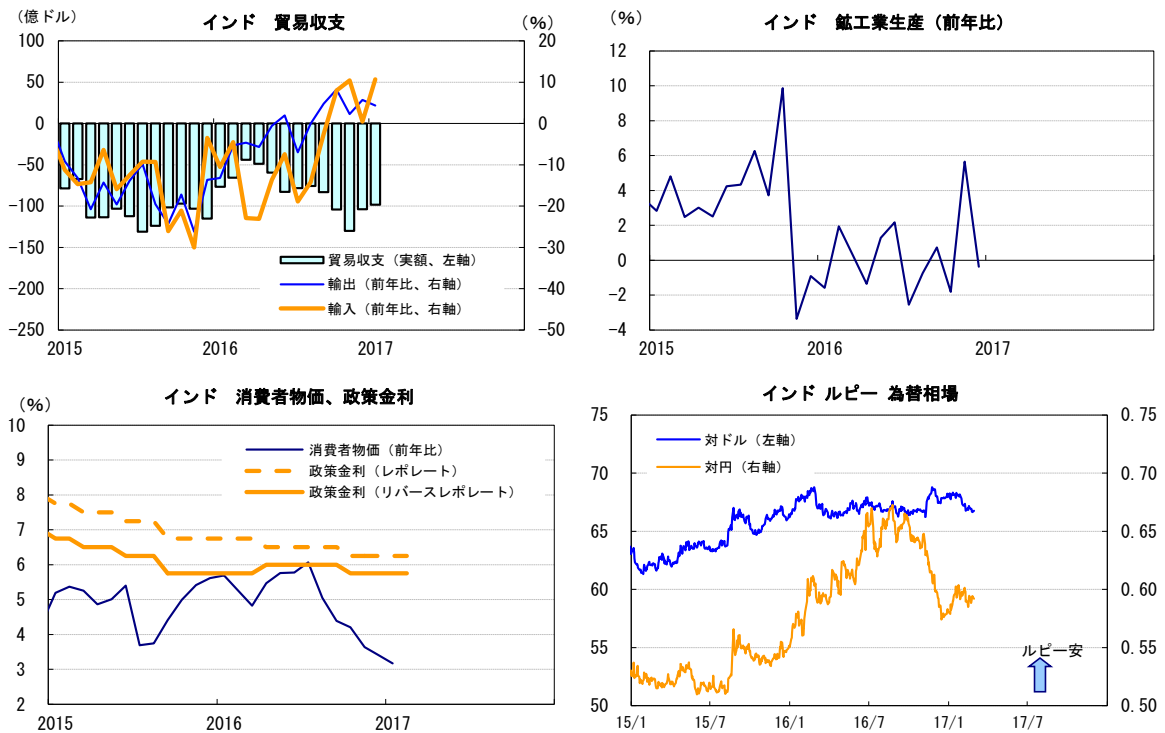
しかし、今回のGDP統計の最大の「意義」は、同国の統計の信ぴょう性に対する疑念を一段と高めたことにある。実際のところ、10-12月期の成長率は相当の減速が広く予想されていた。11月に政府が突如発表した高額紙幣の廃止と新札供給の遅れにより、家計消費が収縮していると考えられたからである。例えば、乗用車販売は昨年7-9月期の前年比17.8%の増加から10-12月期には同1.8%へと急減速し、特に現金決済が主流とされる二輪車は、この間、同20.5%から同▲4.6%と前年割れに転じている。また、マネースtock統計によれば、10-12月期の市中流通現金は前年比▲23.2%と7-9月期の同16.6%から急減している。のみならず、決済性預金を加えたM1も7-9月期の同16.2%増から▲5.5%の減少に転じており、現金、流動性の不足が消費の深刻なボトルネックになったことをうかがわせる。このような中で10-12月期の実質成長率が前年比7%に達し、中でも家計消費支出が7-9月期の同5.1%から同10.1%に加速したといわれても、とても信用することはできない。

政府は「集計データの制約」と説明している模様だが、どうやら、その「制約」は以下のように解釈されるべきものらしい。つまりインドには、月次、四半期ベースの家計調査のような需要サイドの統計はなく、家計消費支出も企業の生産・売上統計から推計される。そして、推計の対象となる企業は大企業のみであり、現金決済が普通の中小企業は含まれない。そのため、現金不足の消費抑制効果が殆どGDP統計には反映されない。この解釈が正しいとすれば、統計局が推計対象企業の範囲を拡大した上で、統計のリバイスを行えば、10-12月期の家計消費、実質成長率は、いずれ下方修正されることになる。もっとも、相変わらず月次の鉱工業生産統計と産業別付加価値における製造業部門の成長率に著しい差があるなど、インドのGDP統計の信頼性の低さは一筋縄ではいかないものがある。

投資が回復？

それを承知の上で、今回のGDP統計から明るさを見出すとすれば、固定資本形成が4四半期ぶりに前年比プラス(3.5%)を記録したことが挙げられる。鉱工業生産における資本財生産も(増減率のレベル感には乖離が残るものの)底打ちしており、それなりの信ぴょう性が感じられる。7-9月までのインド経済は消費依存の高い成長であり、投資の回復が課題であった。それが進みつつあるということであれば、表面上の成長率はともかく、インド経済の先行きに大きな不安はないことになる。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017				
3月	6日	経常収支	<10-12月>	4月
	9日	国内自動車販売	<2月>	3日
	10日	貿易収支	<2月>	6日
		鉱工業生産	<1月>	9日
	13日	消費者物価指数	<2月>	10日
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>	12日
	31日	財政収支	<2月>	
				17日
				3日
				6日
				9日
				10日
				12日
				消費者物価指数
				卸売物価指数 (WPI)
				<3月>
				<3月>
				<3月>
				<2月>
				<3月>
				<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

1月の乗用車販売は17ヵ月ぶりの前年割れ

中国では、春節（旧正月）の時期のずれの影響を避けるため、鉱工業生産や固定資産投資、乗用車販売を除く小売売上といった主要経済統計は、1月と2月のデータが併せて3月中旬に発表される。ちなみに、春節の連休は2016年が2月7日～2月13日、2017年は1月27日～2月2日であり、2017年は前年との比較で、1月の稼働日（営業日）が少なく、2月が多い。以下では、1月のデータが発表された統計のうち、乗用車販売と物価を中心にコメントする。

2017年1月の乗用車販売は前年同月比1.1%減と17ヵ月ぶりの前年割れとなった（2016年は前年比14.9%増）。前年と比べ1月の営業日数が少なかったことに加え、排気量1.6L以下の乗用車の車両購入税半減措置（価格の10%⇒5%）が、2016年末で終了したことも影響している（2017年は7.5%の軽減税率）。

1月の工業製品出荷価格は前年同月比+6.9%と、2016年12月の同+5.5%から上昇加速となった。原油の輸入価格上昇と、需要増に牽引された石炭・鉄鋼の価格上昇が主因である。1月の消費者物価（CPI）が同+2.5%と、12月の同+2.1%から伸び率を高めたのは、春節に伴う食品価格上昇によるところが大きい。今後は卸売物価の上昇がどの程度、CPIに波及するかに注意が必要である。2017年のCPI抑制目標（2016年は3%以下）は、3月5日に開幕する全国人民代表大会（全人代）で発表される。CPIが抑制目標に近付くと、利上げ懸念が高まることになろう。

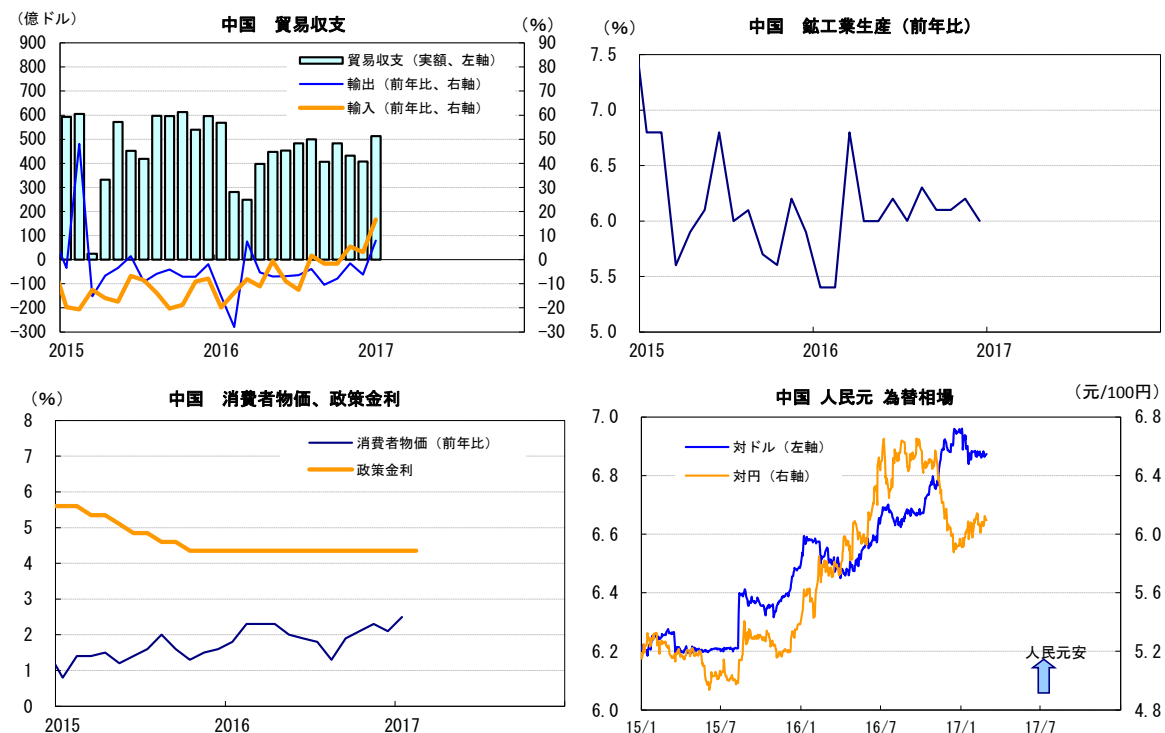
一方、1月の70都市新築商品住宅価格は前月比+0.2%と、2016年9月の同+1.8%をピークに上昇ペースが大きく鈍化した。前年同月比は+12.2%であり、昨年11月の同+12.6%から若干低下した。昨年9月、10月以降の住宅価格抑制策の効果が始まっている。

全人代開幕を前に、主要経済閣僚が交代

全人代では、2017年の政府成長率目標は前年比6.5%前後に設定される可能性が高い。2016年の実質GDP成長率同6.7%からは僅かな低下にとどまるとの想定となろう。各省・自治区・直轄市では、既に、地方の人民代表大会が開かれ、2017年の実質経済成長率目標などが発表されたが、目標を大きく下げた地方は皆無である。2017年秋に第19回党大会を控えるなか、習近平政権は、経済の「安定」を最優先するとみられ、地方政府レベルでもこれに沿った目標設定がなされている。

全人代を目前に控えた2月下旬、主要経済閣僚の交代が発表された。銀行業監督管理委員会主席に郭樹清・山東省長、商務部長に鍾山・同部副部長、発展改革委員会主任に何立峰・同委員会副主任が就任した。郭樹清氏は、辣腕首相と言われた朱鎔基・元首相を支えた改革派で、次期人民銀行（中央銀行）総裁の呼び声も高かった人物である。いずれ統合されるであろう金融当局のトップに就任するとの見方が、早くもなされている。企業債務が膨張するなか、郭氏がどのような金融制度改革を打ち出すのか、大いに注目される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
3月	7日	外貨準備高	<2月>	4月	3日	製造業PMI	<3月>
	8日	貿易収支	<2月>		6日	サービス業PMI	<3月>
		海外直接投資	<2月>		7日	外貨準備高	<3月>
		消費者物価指数	<2月>		8日	海外直接投資	<3月>
	9日	生産者物価指数	<2月>		10日	マネーサプライ	<3月>
	10日	マネーサプライ	<2月>		12日	消費者物価指数	<3月>
	14日	鉱工業生産	<2月>			生産者物価指数	<3月>
		小売売上高	<2月>		13日	貿易収支	<3月>
		固定資産投資	<2月>		17日	鉱工業生産	<3月>
	18日	住宅価格指数	<2月>			小売売上高	<3月>
						固定資産投資	<3月>
						GDP	<1-3月>
					18日	住宅価格指数	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

2016年の実質 GDP 成長率はわずかに加速

2016年の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%となり、2015年の同+4.9%から若干加速した。成長のドライバーである個人消費は堅調だったものの、それ以外の項目が芳しくなかった。しかし、四半期ベースの動きを見ると回復の兆しが窺える。

政府消費の伸び率は2015年前年比+5.3%から同▲0.1%とマイナスに転じた。主な理由は歳出カットだと考えられる。昨年8月、インドネシア政府は税収不足を背景に137.6兆ルピアの歳出削減に踏み切ると表明し、この効果が顕在化したとみられる。ただし、財政状況の悪化を防止すべく、政治的困難を伴いがちな歳出抑制に取り組んだ同国政府の姿勢は中長期的な財政リスクを低下させたという意味で評価すべきである。

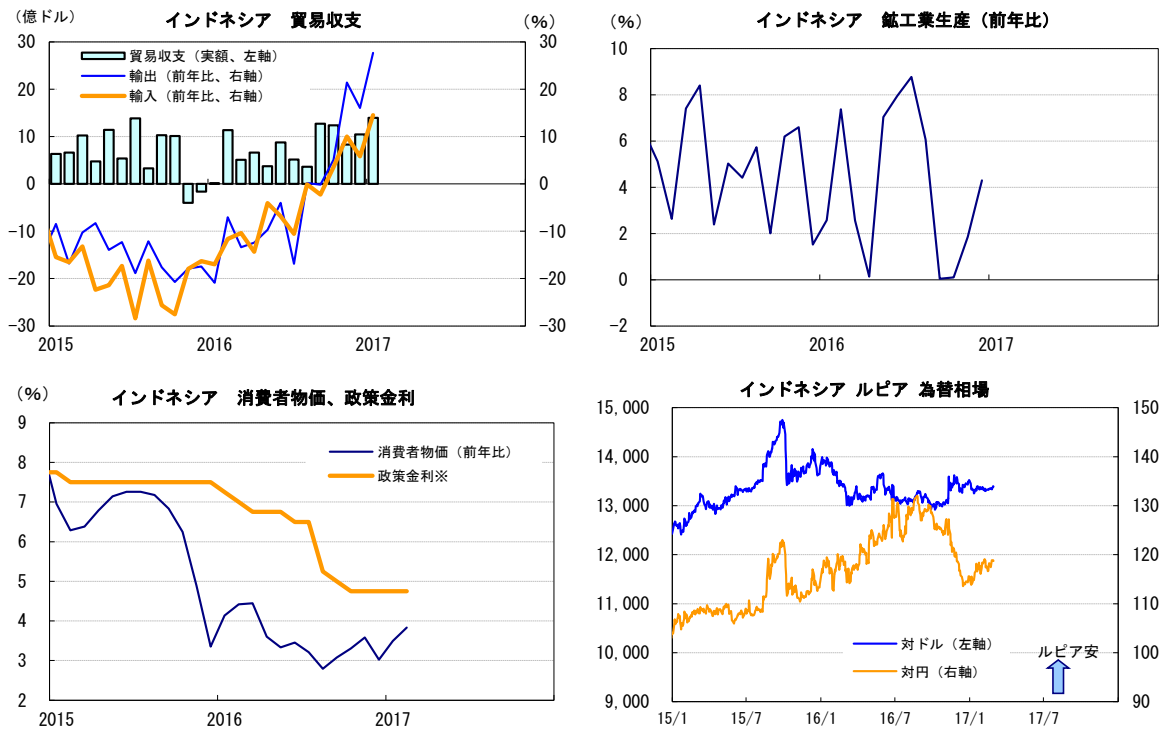
財・サービス輸出も通年では2年連続でマイナスの伸び率であった。しかし、四半期ベースでは2016年10-12月期に約2年ぶりとなるプラスの伸びを記録した。輸出回復の兆しは貿易統計からも確認できる。輸出金額は2015年の年末頃から2016年前半頃まで、前年比ベースで2桁のマイナスも珍しくはなかった。しかし、2016年8月以降はプラスの伸びが続く。さらに、品目別のデータを見ると、コモディティ価格急落の影響で落ち込んでいた石炭、天然ゴム、パーム油といった資源関連の品目が復調している。さらに、電機製品や化学製品、金属製品などの製造品も一時の不振から回復している。また、輸出相手国・地域別の動きを見ると、主要な貿易パートナーであるASEAN、中国、米国向けなどが復活を遂げている。

投資も底打ちの兆しが見える。固定資本形成は第2四半期、第3四半期は底ばいの動きをみせていたが、第4四半期に加速した。第4四半期の内訳を見ると、建設向けは減速した一方、機械向けのマイナス幅は大幅に縮小し、トラック等の輸送向けは2桁のプラス幅に達している。

2017年の経済成長率もわずかに加速する見通し

2017年のインドネシアの経済成長率は若干加速する見通しである。政府支出はあまり期待できない。2017年度の予算で歳出は2016年比でマイナスの伸びに設定されているためである。他方、輸出は先進国経済の緩やかな回復等を受けて加速する見通しである。2014年1月から続いていた未加工鉱物の輸出制限令が2017年1月に緩和された点も輸出の追い風となろう。こうした輸出の拡大、コモディティ価格の上昇による企業収益の改善、2016年に6度も実施された利下げの影響などを受け、企業は設備投資を加速させると見込まれる。個人消費も失業率が低水準（2016年9月末時点で5.6%）で推移する中、堅調な動きを示すと期待できる。したがって、2017年通年の経済成長率は5.2%程度に達すると見込んでいる。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			
3月	7日	外貨準備高	<2月>
	8日	消費者信頼感指数	<2月>
	15日	オートバイ販売	<2月>
		国内自動車販売	<2月>
		貿易収支	<2月>
	16日	政策金利発表	
	31日	マネーサプライ	<2月>
	4月	3日	消費者物価指数 <3月>
		6日	消費者信頼感指数 <3月>
		7日	外貨準備高 <3月>
		17日	貿易収支 <3月>
		20日	政策金利発表
		28日	マネーサプライ <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

大規模な鉱山の閉鎖・操業の一時停止命令

フィリピンの環境天然資源省のレジーナ・ロペス大臣は2月初め、フィリピン国内で操業する半数以上の鉱山に対して、河川汚染を引き起こすリスクがある等の理由により、閉山または操業の一時停止を命じた。

ロンドン金属取引所（LME）のニッケル価格（3ヵ月先物）は1月末時点では1トン=9,950米ドルであったが、このニュースを受け、2月20日には同11,150米ドルまで上昇した。この動きはフィリピンがニッケルの一大生産地であることを反映している。2013年までの数年間、ニッケルの最大の生産国はインドネシアであった。しかし、インドネシアで2014年1月から未加工鉱物の輸出制限令が施行されたことを受け、フィリピンは2014年、2015年に最大のニッケル生産国となり、国際価格へより大きなインパクトを与える存在となった。

鉱業界への風当たりは今後も強い公算大

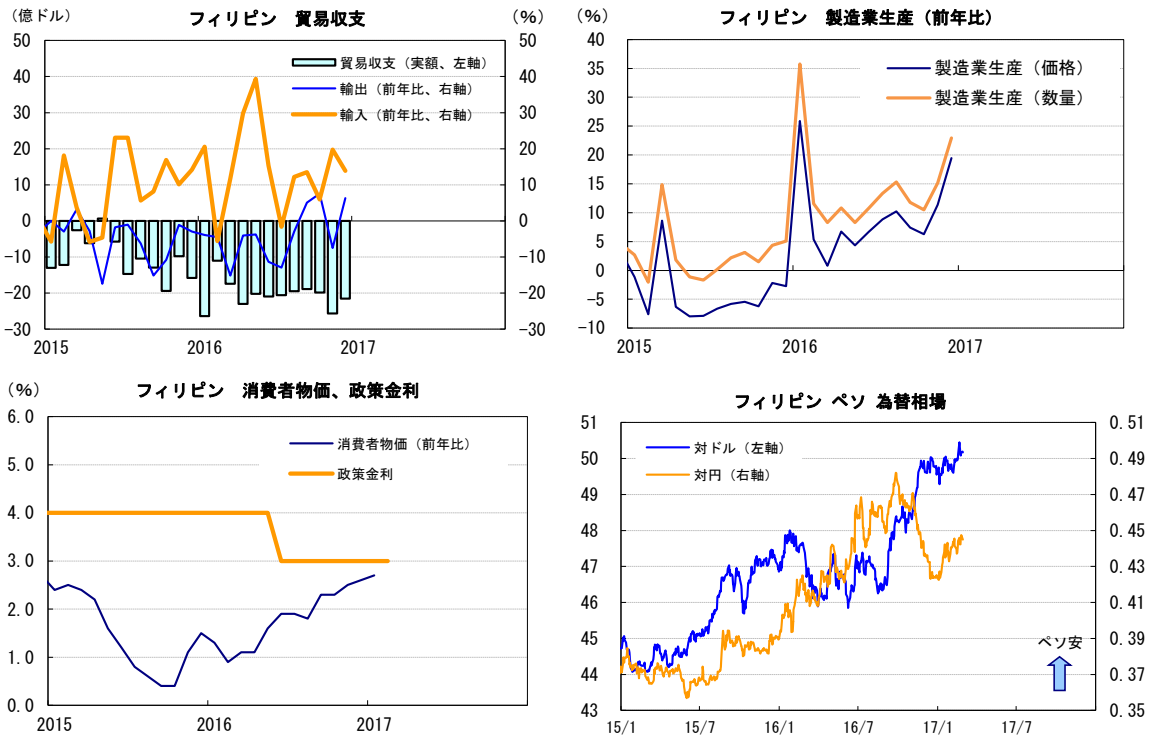
こうした中、ドゥテルテ大統領は2月半ば、フィリピン全土の鉱山が年間700億ペソを生み出している等の経済的な利点を踏まえ、上記の命令を精査すると発言した。その数日後、再調査委員会が立ち上げられた。同委員会は今後約3ヵ月間で環境天然資源省が出した指令を再検討する予定である。

ただ、鉱業界への風当たりは基本的に今後も強いだろう。ロペス大臣は元環境活動家であり、鉱業に対して批判的である。同氏は大臣就任後すぐに鉱山の監査に乗り出し、以前にも閉山・操業停止命令を出したことがある。

さらに重要なのは、ドゥテルテ大統領もロペス大臣ほどではないにせよ、環境保護を重視する姿勢を示してきた点である。例えば、同氏はダバオ市長時に「環境を保護するため、ダバオ市での採掘活動を禁止する」という姿勢を示した過去を持つ。加えて、「外資系の大手鉱山会社が土地を破壊し、国土を略奪している」とも発言し、資源ナショナリズムに近い考え方をにじませたこともある。この度の騒動でも、ドゥテルテ大統領は「（環境天然資源省の命令を受けた鉱山で勤務する）労働者に対して新たな仕事を探すつもりである。」「もし、鉱業に代わる他の産業が見つければ、鉱山は閉山されるだろう。こうした鉱山は我々の土地を相当破壊しているためだ。」といった趣旨の発言を行っている。

こうした点を踏まえれば、今後もフィリピン政府が閉山・一時操業停止命令を幾度も打ち出す可能性はかなり高い。そのため、ニッケルにとどまらず、フィリピン産の鉱物を使用する企業は今後も原材料の調達難・コスト高に見舞われるリスクに頻繁に晒される可能性がある。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
3月	7日	消費者物価指数	<2月>	4月	5日	消費者物価指数	<3月>
		外貨準備高	<2月>		7日	外貨準備高	<3月>
	10日	貿易収支	<1月>		11日	貿易収支	<2月>
	14日	失業率	<1月>		17日	海外送金	<2月>
	15日	海外送金	<1月>		19日	国際収支	<3月>
	20日	国際収支	<2月>			財政収支	<3月>
		財政収支	<1月>		28日	マネーサプライ	<3月>
	23日	政策金利発表				銀行貸出	<3月>
	27日	財政収支	<2月>				
	31日	マネーサプライ	<2月>				
		銀行貸出	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

タイ

永井 寛之

10-12 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+3.0%と減速

タイの実質 GDP 成長率は 10-12 月期に前年同期比+3.0%となり、前期の同+3.2%から増加幅は縮小した。プミポン前国王の崩御という特殊要因が全体を下押ししたことに加え、民需には弱さが見られ、公需に下支えされた結果であった。

需要項目別に内容を見ていくと、外需が全体を下押しした。輸出は前年同期比+1.1%と前期の同+1.4%から増加幅は縮小した。この主な要因はサービス輸出の増加幅の縮小で外国人旅行者数が減少したためである。この背景には二つの理由が考えられる。一つは前国王の崩御による自粛ムード、もう一つはゼロドルツアー取り締まりによる中国人観光客の減少である。この二つの背景はともに一時的な要因であるため、さほど不安視する必要はない。一方、工業製品や農作物の輸出が拡大したため、財輸出はプラスに転じた。輸入は同+3.4%と前期の同▲1.1%からプラスに転じた。これは、好調な製造業や電気機器の輸出を背景として原油、金属、化学製品、集積回路といった中間財輸入の拡大が拡大したこと、繊維や魚介類や肉といった消費財の輸入が増加したことが挙げられる。輸入の増加は GDP 全体を押し下げたものの中にはポジティブな面もあった。

一方、民間消費は前年同期比+2.5%と前期の同+3.0%から増加幅が縮小した。消費の鈍化の原因は前国王の崩御に伴う自粛ムードの影響だと考えられる。財別に見ると、非耐久財では不要不急な食料やアルコールなどの品目で弱さが見られ、耐久財では自動車において落ち込みが激しく、サービス業ではレストラン・ホテル業などで鈍化が見られた。

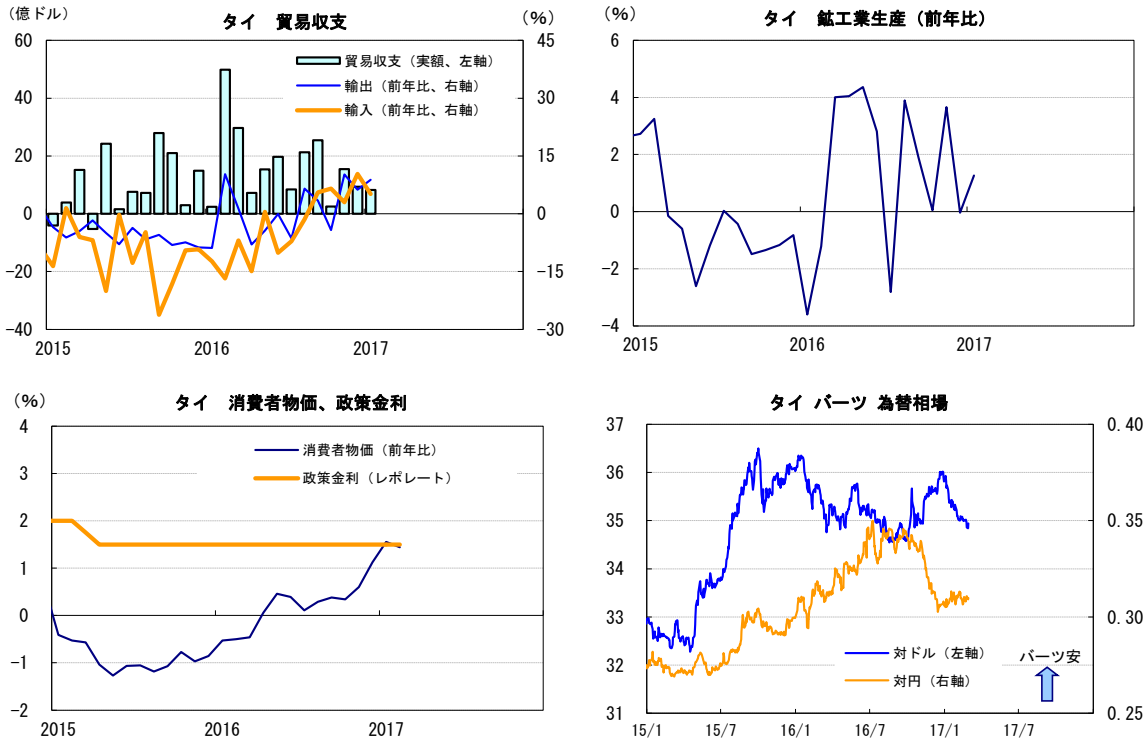
投資は前年同期比+1.8%と前期の同+1.0%から増加幅が拡大した。投資主体別に見ると、民間投資は同▲0.4%、公共投資は同+8.6%と公共投資が全体をけん引した。公共投資が好調であることの背景にはインフラ投資といった国営企業の建設投資の増加が挙げられる。民間投資は 2 四半期連続で前年割れと低調で、これは輸送機器に対する設備投資に弱さが見られることが主な要因である。

政府消費は、前年同期比+1.5%と前期の同▲5.1%から大幅に改善した。

在庫投資の寄与度は前年同期比+0.9%pt と前期の同▲0.7%pt からプラスに転じた。

2017 年のタイの実質 GDP 成長率は、堅調な個人消費と公共投資や政府消費といった政府部門が下支えすることにより緩やかに拡大するだろう。リスク要因はトランプ米政権の通商政策や欧州での保護主義の台頭などにより輸出環境が悪化する可能性が挙げられる。

タイ 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
3月	9日	消費者信頼感	<2月>	4月	3日	消費者物価指数	<3月>
	23日	自動車販売台数	<2月>			製造業PMI	<3月>
	29日	指標金利			5日	消費者信頼感	<3月>
	30日	製造業生産指数	<2月>		21日	自動車販売台数	<3月>
		設備稼働率指数	<2月>		27日	製造業生産指数	<3月>
	31日	貿易収支	<2月>			設備稼働率指数	<3月>
		経常収支	<2月>		28日	貿易収支	<3月>
		総合収支	<2月>			経常収支	<3月>
						総合収支	<3月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

ASEAN 諸国からの自動車輸入が急増

米国の調査会社であるピュー・リサーチ・センターが 2014 年に実施した調査によれば、ベトナムで自動車を保有する世帯の割合はわずか 2% であった。同国で自動車の普及が遅れている理由としては、①自動車を購入する余裕を持つ国民が少ない。ベトナムの一人当たり名目 GDP は 2014 年に 2,000 米ドルを突破したものの、依然として自動車の普及が加速するといわれている 3,000 米ドルを下回っている、②輸入車に高水準の関税・特別消費税（奢侈品等の購入時にかかる税金）を課している、ことが指摘できる。このため、ベトナムでは主な移動手段はバイクであり、1 台のバイクに家族 4 人あるいは 5 人が乗るケースも珍しい話ではない。

しかし、今年に入って状況は変わりつつある。ベトナムの税関当局が公表する資料によれば、2017 年 1 月にタイ・インドネシアから輸入した乗用車（座席数が 9 席以下、以下同様）は 3,408 台であり、2016 年通年の実績（7,586 台）の約 45% に相当するほどの急増を見せた。特に、インドネシアからの輸入台数は 2015 年通年で 1 台、2016 年通年でも 357 台にすぎなかったものの、2017 年 1 月は 1,823 台と爆発的に増加した。

急増の引き金となったのは、ASEAN 諸国から輸入する乗用車を対象とした輸入関税が 2017 年 1 月より従来の 40% から 30% へ引き下げられたことである。もとより、ベトナムは ASEAN 物品協定（ATIGA）に基づき、2016 年～2018 年にかけて乗用車への輸入関税率を 50% からゼロへと段階的に引き下げる予定であり、今回の引き下げもこの一環である。

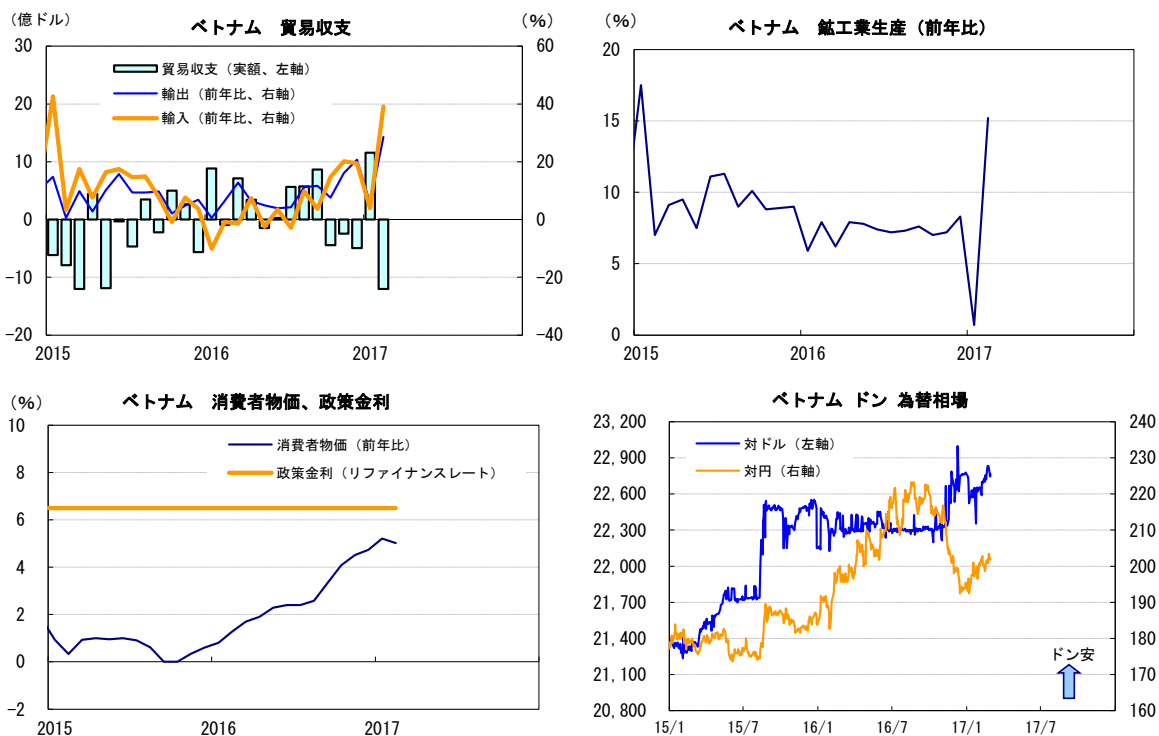
ベトナムの自動車産業の危機？

輸入関税が撤廃される来年は今年以上にタイやインドネシアからの乗用車の輸入が増加すると思われる。現地報道によれば、輸入車の小売価格は来年に 20～25% 下落するという。このタイミングで、価格の下落を待っていた多くの消費者たちが外車の購入に走るのは自然の流れである。

こうした事態はベトナムの消費者にとって朗報であろうが、同国政府にとっては悲報に映り得る。もとより、ベトナムの自動車産業は主要部品を輸入に頼らざるを得ない故、余分なコストがかさんでいた。そのため、ベトナム政府は裾野産業の育成に長年取り組んできた。しかし、このままではある程度の国際競争力を得る前にベトナム製の乗用車がタイ製やインドネシア製のそれに駆逐されてしまうリスクがある。

したがって、ベトナム政府が国内産業の保護を目的に輸入車に対する特別消費税を増税してもおかしくはない。しかし、これは消費者の不満を増大させる上に、ベトナム国外からは WTO における内国民待遇に違反するといった批判を受ける可能性がある。このため、ベトナム政府は暫くの間、このジレンマに苦しむのではないか。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			4月			
3月	6日	国内自動車販売	<2月>	3日	製造業PMI	<3月>
	24日	消費者物価指数	<3月>	6日	国内自動車販売	<3月>
	25日	鉱工業生産	<3月>	24日	消費者物価指数	<4月>
		貿易収支	<3月>	25日	鉱工業生産	<4月>
		小売売上高	<3月>		貿易収支	<4月>
		GDP	<1-3月>		小売売上高	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2017年2月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中銀はリバースレボ取引の貸出金利の算定方法を従来の固定金利方式から入札で決定される金利入札方式に変更する旨を発表した。
1日	インド	政府は、2017/18年度予算案にてインフラ部門に総額3兆9,600億ルピー捻出する方針を発表した。
2日	フィリピン	ロベス環境天然資源相は昨年実施した国内鉱山の監査結果に基づいて21社に閉山、5社に一時操業停止を命令したことを明らかにした。
2日	マレーシア	保健省は3月から公立病院の歯科治療費を最大で15倍引き上げることを発表した。
3日	中国	中銀はリバースレボと短期流動性ファシリティーの金利を引き上げた。
3日	タイ	首都バンコクのバス高速輸送システムが4月末にサービスを停止することが決定された。
4日	インド	北部パンジャブ州と南部ゴア州で州議会選挙の投票が始まった。
7日	タイ	プラユット首相はワチラロンコン国王が仏教の最高指導者にムニウォン氏を選出したことを明らかにした。
9日	トルコ	軍の参謀本部はシリア北部でのロシア軍機による誤爆を受けて、トルコ兵が3人死亡したことを発表した。
9日	中国	北京市当局は、エコカー補助金政策が1月に改定されたことを受け、北京市のエコカー補助金を国の半額にすることを決定した。
10日	インドネシア	政府は国家プロジェクトとして新たに44件のインフラ事業を追加する方針を明らかにした。
11日	トルコ	選挙委員会は憲法改正の是非を問う国民投票を4月に行うことを発表した。
11日	ベトナム	商工省は国が独占展開する製品やサービスを合わせて20種類をリストアップし、政令案として公表した。
12日	フィリピン	中部、東ビサヤ地方の日額の最低賃金を10~25ペソ引き上げることとなった。
13日	マレーシア	北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄である金正男氏がクアラルンプールの空港で毒殺された。
17日	韓国	サムスン電子の事実上のトップである李在鎔副会長が賄賂などの疑いで逮捕された。
17日	タイ	プラユット首相がワチラロンコン国王に修正された新憲法案の草案を提出した。
20日	カンボジア	国民議会は臨時国会を召集し、政党法の改正案を可決した。
19日	インドネシア	政府は、社会保障機関が管轄する国民健康保険制度に、低所得者層9240万人分の保険料を提出した。
20日	フィリピン	エネルギー省とフィリピン経済区庁は企業誘致を加速するために電力価格引き下げに関する覚書を締結した。
21日	韓国	現代自動車は韓国最大の経済団体である「全国経済人連合会」を脱退した。
22日	ブラジル	中銀は政策金利を13.00%から12.25%に引き下げた。
22日	ミャンマー	北中部のマンダレー工業団地にある2か所の醸造所が、工業排水が基準値を上回っていたとして操業の一時停止を命じられた。
23日	ミャンマー	アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外務大臣は「国家教育戦略計画」を発表した。
24日	フィリピン	国家警察は、麻薬密売にかかわった疑いで、上院議員で元法相のデリマ氏を逮捕した。
27日	タイ	研究・イノベーションに関する国家政策評議会は、食品などの政府が振興を計画している5分野の研究開発への税制優遇策を承認した。
27日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は労働の契約化の廃止という公約を破るつもりはないと発表した。
28日	フィリピン	上院議会でドリロン議長代行などの議員4人が委員長職などから解任された。
28日	ベトナム	政府は、米国と二重課税回避協定を結ぶことに合意した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	5日	第12期全国人民代表大会第5回全体会議（中国・北京）
	7日	EU統計局（ユーロスタット）2016年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	9日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	15日	オランダ 下院選挙
	17-18日	G20財務相・中央銀行総裁会合（ドイツ・バーデン・バーデン）
	20-21日	第5回アフリカCEOフォーラム（スイス）
	30日	米国 2016年第4四半期GDP発表（確定値）
4月	2日	アルメニア議会選挙
	21-23日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	23日	フランス大統領選第1回投票
	27日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2017年第1四半期GDP発表（速報値）
	前半	スリランカ 統一地方選挙
5月	2-3日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	3日	EU統計局（ユーロスタット）2017年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	3-5日	第27回世界経済フォーラム・アフリカ会議（南ア・ダーバン）
	7日	フランス大統領選第2回投票
	22-26日	アフリカ開発銀行年次総会（インド）
	25日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	26日	米国 2017年第1四半期GDP発表（改訂値）
	26-27日	G7首脳会議（イタリア・タオルミーナ）
	下旬	ラマダン（断食月）開始
	未定	イラン大統領選挙
6月	4日	メキシコ統一地方選挙
	6-7日	OECDフォーラム（フランス・パリ）
	7日	EU統計局（ユーロスタット）2017年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（エストニア・タリン）
	11日	フランス国民議会第1回投票
	16-18日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（韓国・済州）
	18日	フランス国民議会選挙第2回投票
	29日	米国 2017年第1四半期GDP発表（確定値）
	上旬	ラマダン終了
	未定	アルバニア議会選挙
7月	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	インド大統領選挙
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	セネガル国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドルイ）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-13日	世界経済フォーラム・サマーダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	ドイツ連邦議会選挙
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	BRICS首脳会議（中国・アモイ）
10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
	未定	アルゼンチン国会議員選挙
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	6.8	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-3.7	7.4	6.9	4.9	2.9
2016	-	-	7.4	6.7	5.0	3.2
14 Q3	-0.6	0.9	7.8	7.1	4.9	1.1
Q4	-0.3	0.2	6.1	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-2.8	6.7	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-4.5	7.8	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-3.7	8.4	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.8	6.9	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-1.2	7.9	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.6	7.2	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.4	6.7	5.0	3.2
Q4	-	-	7.0	6.8	4.9	3.0

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.9
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.5
2014	-3.0	1.6	1.8	8.3	4.8	-4.1
2015	-8.2	-0.8	3.2	6.1	4.8	-0.3
2016	-6.6	1.3	0.3	6.0	4.0	1.4
16 2	-9.4	3.8	1.9	5.4	7.4	-1.2
3	-11.3	0.4	0.3	6.8	2.6	4.0
4	-6.6	0.9	-1.3	6.0	0.1	4.0
5	-7.4	1.5	1.3	6.0	7.0	4.4
6	-5.5	2.0	2.2	6.2	8.0	2.8
7	-6.3	1.3	-2.5	6.0	8.8	-2.8
8	-4.9	1.5	-0.7	6.3	6.1	3.9
9	-4.6	0.1	0.7	6.1	0.0	1.9
10	-7.2	1.7	-1.8	6.1	0.1	0.0
11	-1.3	3.4	5.7	6.2	1.9	3.7
12	0.0	0.3	-0.4	6.0	4.3	0.0
17 1	-	2.3	-	-	-	1.3
2	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 2	10.4	8.1	5.3	2.3	4.4	-0.5
3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	-	-	-	-	3.8	1.4

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.3
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	5.2	1.6
2015	6.7	5.9	4.5	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.8	-	2.8	-	-
14 Q3	5.6	5.7	3.6	3.0	3.7	1.7
Q4	6.0	6.7	2.1	3.8	5.9	1.5
15 Q1	6.0	5.0	4.6	4.0	3.5	2.5
Q2	6.3	5.9	5.0	3.3	7.2	1.2
Q3	6.5	6.2	4.2	3.5	5.9	0.8
Q4	6.7	6.5	4.3	4.6	7.4	0.5
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.7	4.5	-0.1
Q2	5.5	7.0	3.6	3.1	4.5	0.7
Q3	5.9	7.0	1.6	2.0	-1.8	0.7
Q4	6.2	6.6	-	3.2	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	14.4	2.9	2.9	1.9	0.8
16 2	7.9	11.5	5.9	6.8	5.9	2.3
3	6.2	8.3	1.2	0.7	2.9	-2.1
4	7.9	10.8	4.3	5.9	0.8	3.3
5	7.8	8.3	9.1	3.2	5.6	4.2
6	7.4	10.8	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	13.3	-13.9	-3.4	-4.7	-0.5
8	7.3	15.3	13.3	7.5	2.2	2.2
9	7.6	11.8	2.7	3.2	-3.1	0.3
10	7.0	10.5	-1.7	-1.3	2.1	-2.8
11	7.2	15.2	7.1	3.2	2.8	2.0
12	8.3	23.0	2.7	2.2	1.3	-2.0
17 1	0.7	-	-	9.0	-	-
2	15.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.2
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.8	9.2	6.6
2	5.0	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	277,433	-27,510	15,100
2015	-59,434	69,000	-22,395	330,602	-17,520	32,149
2016	-23,532	22,203	-	210,348	-16,346	46,412
14 Q3	-24,658	6,037	-10,928	83,750	-7,037	257
Q4	-30,118	13,985	-7,709	90,124	-5,961	8,269
15 Q1	-25,101	30,004	-625	85,252	-4,314	10,143
Q2	-13,332	16,542	-6,119	87,981	-4,279	4,552
Q3	-11,329	7,828	-8,539	65,486	-4,224	6,213
Q4	-9,672	14,626	-7,112	91,883	-4,703	11,241
16 Q1	-7,597	12,333	-318	39,344	-4,651	17,852
Q2	-890	1,666	-277	64,150	-5,203	8,391
Q3	-5,103	404	-3,429	69,254	-4,680	10,380
Q4	-9,942	7,800	-	37,600	-1,812	9,789

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,039	593,902	7,672	11,699
2016	47,692	90,419	-95,299	510,733	8,837	20,659
16 2	3,042	7,174	-6,573	28,127	1,136	4,986
3	4,431	7,804	-4,399	24,881	508	2,966
4	4,862	6,561	-4,890	39,765	662	721
5	6,433	7,549	-5,950	44,777	374	1,537
6	3,969	8,015	-8,288	45,290	879	1,965
7	4,576	6,337	-7,843	48,316	514	843
8	4,138	4,745	-7,580	49,948	363	2,128
9	3,813	7,442	-8,317	40,627	1,271	2,546
10	2,340	6,604	-10,413	48,284	1,235	248
11	4,758	9,137	-13,009	43,196	834	1,543
12	4,415	11,834	-10,369	40,711	1,046	938
17 1	2,725	-	-9,841	51,343	1,396	826
2	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 2	356,707	323,275	330,199	3,223,325	101,452	161,849
3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	-	3,017,674	-	173,175
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	555	-11,440	-43,597	-18,644
2015	1,977	7,694	1,500	-2,949	-32,118	-13,644
2016	-	-	-	-2,453	-32,605	-
14 Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,074	-6,132	-5,779
Q4	1,903	3,792	91	-1,494	-14,325	-3,562
15 Q1	-1,022	2,051	3,591	469	-10,572	-4,062
Q2	1,267	3,206	-1,214	439	-11,327	-1,970
Q3	655	968	-1,465	-2,783	-2,643	-4,431
Q4	1,077	1,469	588	-1,074	-7,576	-3,181
16 Q1	2,632	598	4,623	-224	-7,891	-3,977
Q2	2,242	43	-542	1,546	-11,154	-1,323
Q3	3,499	979	-926	-2,428	-5,452	-3,864
Q4	-	-	-	-1,347	-8,108	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,327
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,707
2015	-3,520	-12,240	16,514	4,129	-63,394	-4,295
2016	2,538	-24,521	20,576	5,304	-56,053	81
16 2	-93	-1,104	1,858	656	-3,211	-340
3	714	-1,747	2,128	650	-5,007	-41
4	340	-2,306	2,240	1,353	-4,238	-244
5	-149	-2,021	1,738	-148	-5,097	856
6	26	-2,098	1,948	1,397	-6,607	547
7	564	-2,058	1,061	159	-4,845	32
8	573	-1,952	1,391	-87	-4,781	-632
9	864	-1,890	1,941	-139	-4,393	521
10	-445	-1,983	1,872	311	-4,205	-249
11	-243	-2,566	1,517	-75	-4,143	-68
12	-494	-2,158	838	440	-5,620	896
17 1	1,154	-	-	-	-4,309	-798
2	-1,200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	-	73,433	85,366	110,535	92,055	-
16 2	28,836	74,062	69,894	94,808	93,721	40,768
3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	33,833	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	-	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	-	73,433	85,366	110,535	92,055	-
17 1	-	-	103,578	-	90,513	-
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.7	9.2	-17.6	11.3	10.0	4.2
16 2	5.5	9.9	13.4	13.3	7.2	3.7
3	5.6	11.8	13.9	13.4	7.4	3.7
4	4.9	10.7	14.8	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.0	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.2	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.3	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-11.4	11.4	9.4	4.4
12	3.7	9.2	-17.6	11.3	10.0	4.2
17 1	3.0	11.9	-12.9	11.3	9.7	3.9
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	参照レート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.96	66.72	6.87	13,347	34.91

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2011		-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.4	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
2015		-	9.4	6.9	9.6	17.1	9.6
2016		-	12.4	5.9	9.7	18.3	6.6
16	2	-	11.1	7.6	10.7	15.3	8.5
	3	-	11.7	7.6	9.9	14.0	8.3
	4	-	12.7	7.4	12.1	11.4	7.3
	5	-	13.5	7.6	12.1	12.7	5.4
	6	-	12.5	7.7	11.8	12.7	4.5
	7	-	13.4	7.1	11.2	11.7	3.3
	8	-	12.0	7.6	10.3	9.5	5.0
	9	-	12.9	6.7	9.7	8.1	5.1
	10	-	12.8	6.3	9.2	11.3	6.3
	11	-	12.7	6.7	10.1	15.9	4.6
	12	-	12.4	5.9	9.7	18.3	6.6
17	1	-	12.4	-	8.6	19.1	7.1
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リアイナズレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	2	21,914	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
	3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
	4	21,842	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
	5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
	6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
	7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	3.63	13.08

統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025	
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
16	2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
	3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
	4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
	5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
	6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
	7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
	8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
	9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
	10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
	11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489	
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	635,945	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
16	2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
	3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
	4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
	5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
	6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
	7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
	8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
	9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
	10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
	11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
	12	774,133	635,945	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
	4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
	5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	2	50,186	228,868	21,353	131,211	191,029	875,752
	3	51,019	257,077	24,544	149,616	218,214	987,157
	4	54,349	254,084	24,780	141,916	226,983	1,046,190
	5	55,991	266,069	25,128	132,110	199,029	982,528
	6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	-	-	24,667	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月1日	2017年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月27日	中国版金融商品取引法は導入される見込み	姜 江
2月25日	ロシア経済情報	菅野 沙織
2月24日	ミャンマーへの海外直接投資	佐藤 清一郎
2月24日	グラフで見る2017年1月の中国経済動向	橋本 玲子
2月24日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/24)	芹沢 健自
2月23日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
2月22日	中国:地方の経済目標からみる景気の安定化	齋藤 尚登
2月22日	中国人民銀行金融政策--預金準備率の定例調整は金融緩和政策ではない	姜 江
2月20日	中国人民銀行金融政策--マクロ指標の改善が金融引締め根拠にならず	姜 江
2月17日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/17)	芹沢 健自
2月17日	台湾・中国Electronics Monthly(17年2月号)	杉浦 徹
2月14日	台湾エレクトロニクス売上高速報(17年1月号)	杉浦 徹
2月10日	Asian Credit Market Weekly (2017/2/10)	芹沢 健自
2月9日	ロシア経済情報	菅野 沙織
2月8日	中国人民銀行金融政策	姜 江
2月3日	新興国マンスリー(2017年2月)	児玉 卓
2月2日	中国人民銀行金融政策	姜 江
2月2日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(2)	金子 実
2月1日	2017年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月1日	ASEAN、中国のFTAと自動車関連貿易(1)	金子 実
1月30日	ロシア経済情報	菅野 沙織
1月27日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/27)	芹沢 健自
1月25日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
1月24日	グラフで見る2016年12月の中国経済動向	橋本 玲子
1月20日	ミャンマー通貨チャット減価の背景	佐藤 清一郎
1月20日	中国:リスク要因は金利上昇と米保護貿易主義	齋藤 尚登
1月20日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/20)	芹沢 健自
1月16日	台湾・中国Electronics Monthly(17年1月号)	杉浦 徹
1月13日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年12月号)	杉浦 徹
1月13日	ロシア経済情報	菅野 沙織
1月13日	Asian Credit Market Weekly (2017/1/13)	芹沢 健自
1月12日	2017年のブラジル経済・為替・株式相場見通し	横路 史生
1月12日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
1月12日	中国:国内資本流出が拡大、外貨準備は十分か	中田 理恵
1月6日	アジア新興国市場の投資戦略(2017.1)	山田 雪乃
1月6日	新興国マンスリー(2017年1月)	児玉 卓
1月4日	2016年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>